

**千歳市DX推進計画 素案
パブリックコメント（市民意見公募） 閲覧用資料**

意見募集期間	令和5年12月25日（月）から令和6年1月24日（水）まで ※郵送の場合は当日消印有効
応募資格	千歳市内に在住、在勤又は在学の方
「意見書」の記載方法	○住所、氏名、性別、年齢、電話番号、案件名に「千歳市DX推進計画 素案」と、漏れなく記載願います。 ○「意見記入欄」に、ご意見を記載願います。 ○記載事項漏れや、電話・口頭での意見は、提出意見として取り扱わない場合があります。
「意見書」の提出方法	郵送、ファクシミリ、電子メール、意見箱へ投函のいずれかにより提出願います。
「意見書」の提出先及び 問合せ先	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 千歳市行政管理課主査（DX推進担当） 電話：0123-24-3131（内線：654） FAX：0123-22-8854 メール：gyoseikanri@city.chitose.lg.jp

千歳市DX推進計画 素案の概要

～詳細は、別添の「千歳市DX推進計画 素案」をご覧ください～

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨【素案では1ページ】

近年、インターネットが広く社会に浸透し、スマートフォン等の急速な普及や、AI等を活用した様々なサービスの提供など、デジタルは私たちの生活に欠かせないものとなってきているほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、社会全体ではテレワークやリモート会議の導入が広まるなど、デジタル技術を活用した働き方への大きな変化が見られているところです。

これらのことから、国では、従来の制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組が重要であるとの認識に基づき、令和2年（2020年）12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」や「自治体DX推進計画」を策定するとともに、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」の打ち出しやデジタル庁の発足など、デジタル社会の構築に向けた取組を着実に進めようとしています。

本市においても、様々な分野においてデジタル技術を活用した行政サービスの提供に向けた取組を進める必要があり、また、半導体製造工場の立地が決定し、今後、まちとして大きな転換期を迎えようとしている中で、DXの推進は大変重要なテーマであることから、これを迅速かつ着実に実行する「千歳市DX推進計画」を策定し、デジタル化による新たなまちづくりに向けた取組を推進していきます。

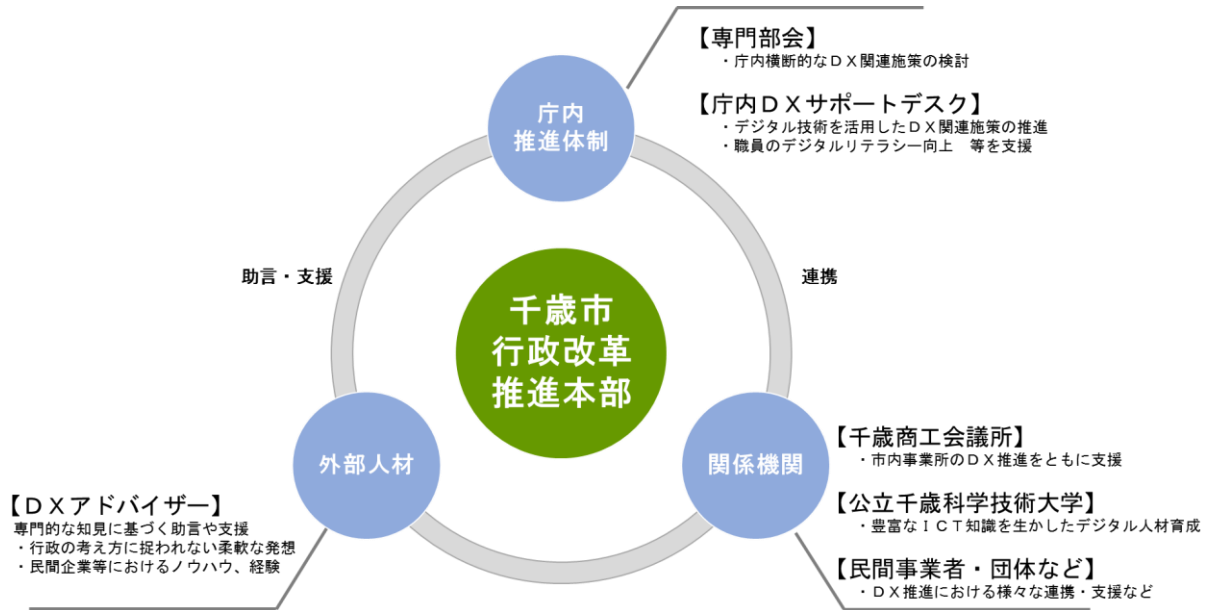
2 計画期間【素案では2ページ】

令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）までの3年間とします。

年次	2016	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	(H28)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)
千歳市				千歳市第7期総合計画 基本構想 2021 - 2030									
							千歳市DX推進計画 2024 - 2026						
	千歳市行政改革基本方針 H28.11策定 R3.9改訂												
北海道				北海道Society5.0推進計画 2021 - 2025									
国				自治体DX推進計画 2021 - 2025									
							デジタル田園都市国家構想 総合戦略 2023 - 2027						

3 推進体制【素案では3ページ】

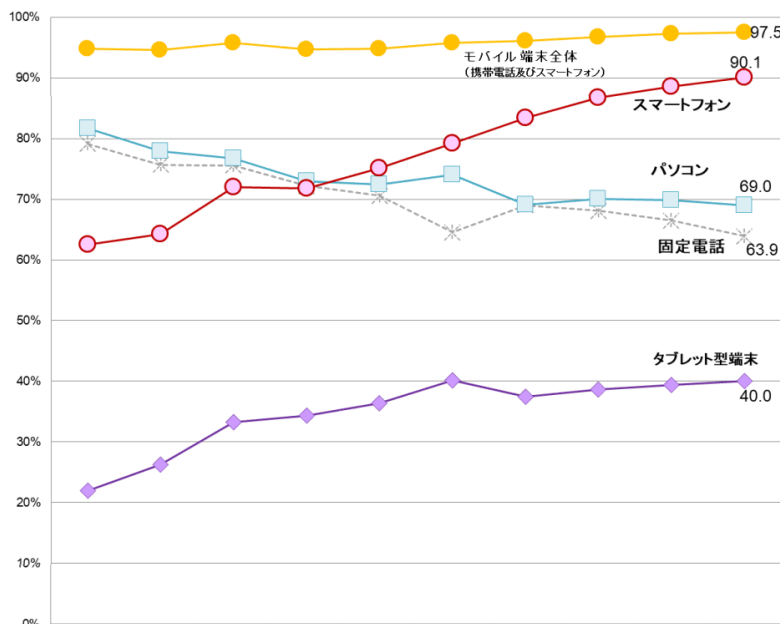
デジタル技術を活用した一層の市民サービスの向上や業務効率化を図るため、千歳市行政改革推進本部を柱とした庁内推進体制を構築するとともに、専門的な知見を有する外部人材や関係機関等と連携し、本市のDXを総合的に推進します。



4 デジタル化に関する社会の動向【素案では8～11ページ】

(1) 全国のスマートフォン等保有率

総務省による令和4年通信利用動向調査報告書によると、固定電話、パソコン等の世帯保有率は年々低減している一方、スマートフォンの世帯保有率は着実に伸びており、令和4年（2022年）には、ついに90%に達しました。スマートフォンが急速に普及したことにより、時間や場所を問わず様々なサービス利用が可能となるなど、デジタル技術が身近になり、私たちの生活に欠かせないツールとなっています。



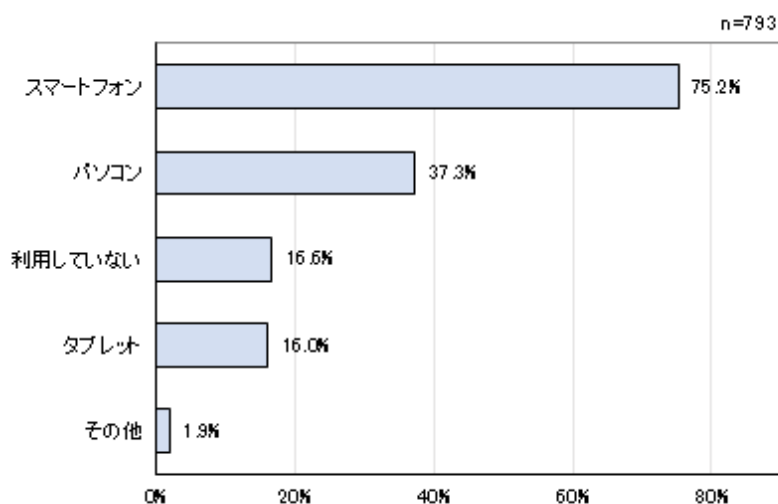
出典：令和4年通信利用動向調査報告書（総務省）

(2) 市民意識調査の結果

実施地域	千歳市全域
対象	千歳市に在住する 18 歳以上の男女
サンプル数	2,000 名（住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法	対象者宛に郵送で配布し、郵送又は w e b で回収（無記名）
調査期間	令和 5 年 6 月 30 日（金）～ 7 月 20 日（木）
回収数 / 回収率	793 票 / 39.7%

■市民のインターネット利用時における機器の種別

市民が自宅等においてインターネットを利用する際、主に利用する機器はスマートフォン（75.2%）が最も高く、次いでパソコン（37.3%）、タブレット（16.0%）となっています。



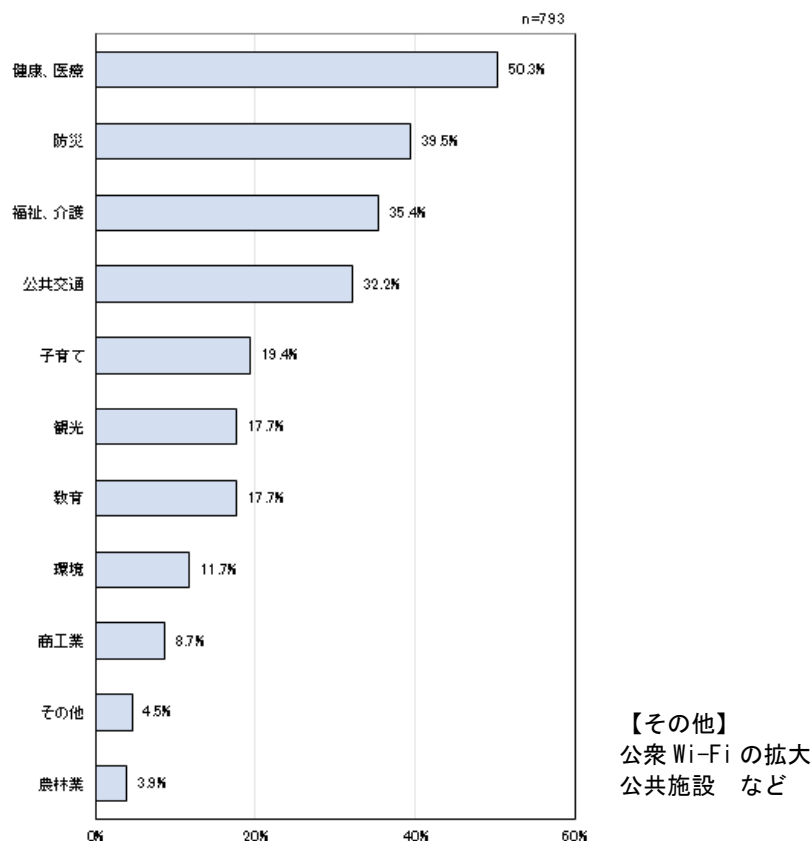
年齢別に見ると、スマートフォンにおいては、18歳から59歳では90%を超えており、60歳から69歳においても70%を超えるなど、幅広い市民がスマートフォンを利用していることがわかりました。

項目	年齢内順位					
	上位1位	上位2位	上位3位	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	18～29歳 (79)	30～39歳 (87)	40～49歳 (128)	(131)	(141)	(227)
パソコン	45.6%	36.8%	45.3%	48.9%	41.8%	20.7%
スマートフォン	100.0%	97.7%	95.3%	91.6%	74.5%	37.4%
タブレット	25.3%	24.1%	19.5%	19.8%	15.6%	5.7%
その他	3.8%	3.4%	3.1%	1.5%	0.7%	0.9%
利用していない	0.0%	0.0%	1.6%	3.1%	12.8%	47.6%

※その他・・・テレビ、ゲーム機 など

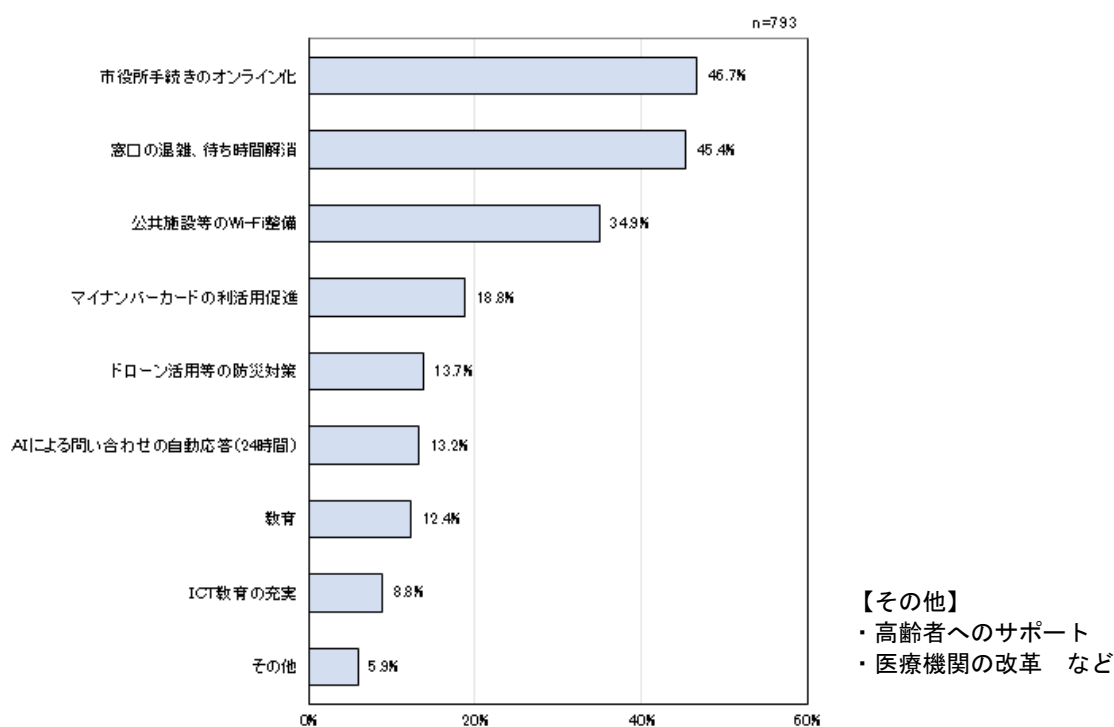
■ デジタル化を進めてほしい分野

デジタル化を進めてほしい分野は「健康、医療」(50.3%)が最も高く、次いで「防災」(39.5%)となっています。



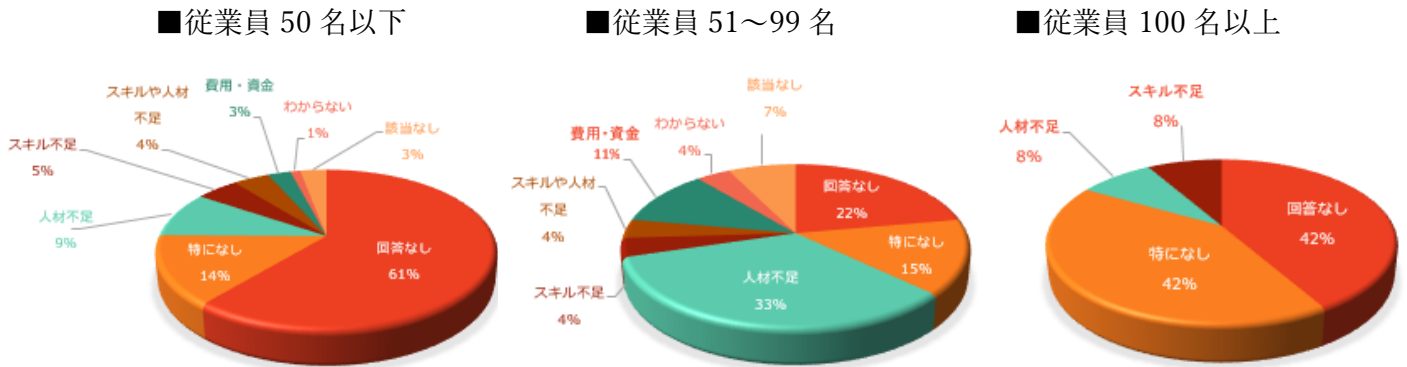
■ デジタル化を望む行政サービス

デジタル化を望む行政サービスは、「市役所手続きのオンライン化」(46.7%)、「窓口の混雑、待ち時間解消」(45.4%)が高い結果となりました。



(3) 市内事業者におけるDX推進の課題等

令和5年(2023年)8月に実施した「雇用需要等調査(調査対象:本市に所在する企業で、千歳商工会議所会員を中心とした1,163事業所 回収率28.1%)」によると、DX推進において障害となる課題等について、「DXに関するスキル不足」や「人材不足」等があげられ、特に従業員数が100名以下の事業所において人材不足が顕著となっていることがわかりました。



第2章 基本的事項

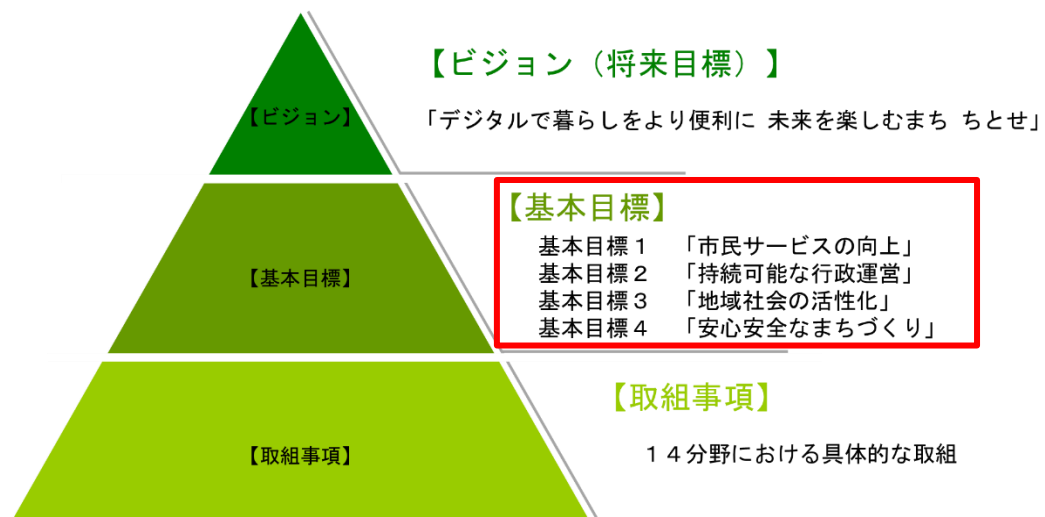
1 ビジョン (将来目標) 【素案では12ページ】

本市におけるDXの取組を着実に推進し、デジタルの活用により市民の誰もが住みよく、安全で安心できる魅力的なまちづくりを目指すため、次のビジョンを掲げます。

デジタルで暮らしをより便利に 未来を楽しむまち ちとせ

2 基本目標 【素案では12~13ページ】

本計画で掲げるビジョンの達成に向け、以下の4つの基本目標を定め、あらゆる分野におけるデジタル技術を活用したDXの取組を推進します。



第3章 取組事項

1 取組の体系図【素案では14ページ】

ビジョン (将来目標)	基本目標	取組分野	取組イメージ
デジタルで暮らしをより便利に 未来を楽しみむまち ちとせ	■基本目標1 市民サービスの向上	1 子育て	子育てアプリの導入 オンライン手続きの拡大
		2 福祉・介護	デジタルデバインド対策の充実 ICTによる障がい者支援
		3 健康・医療	デジタルによる健康・医療の充実 オンライン手続きの推進
		4 公共交通	AI等の活用による公共交通 快適なバス利用環境
		5 環境	カーボンニュートラルの推進 ごみ収集のデジタル化
		6 道路・水道・下水道	除排雪情報等の公開 水道・下水道事業のデジタル化
		7 文化・歴史	AR解説、音声ガイド等の活用 文化財のPR・情報発信
		8 教育	小中学校におけるICT環境の整備 教員のICT活用能力の向上
	■基本目標2 持続可能な行政運営	9 行政運営	窓口サービスの向上 各種申請等のオンライン化
			マイナンバーカードの普及促進 自治体システムの標準化・共通化
			キャッシュレス決済の推進 オープンデータの推進
			AI・RPAの活用 行政事務の電子化の推進
			庁内LANの無線化 DX技術を活用した観光プロモーション
			事業者へのDX支援や情報提供
■基本目標3 地域社会の活性化	10 観光・商工業	スマート農業の推進	
	11 農林業	スマート林業の推進	
	12 情報インフラ	Wi-Fi環境の整備 先進情報通信技術の活用	
■基本目標4 安心安全なまちづくり	13 防災	防災・災害対策の充実 災害時等におけるドローンの活用	
	14 情報発信	わかりやすい行政情報の発信 防犯、サイバー対策	

2 取組内容【素案では15～22ページ】

取組の体系図で示す取組分野ごとの取組内容の詳細は、別添の「千歳市DX推進計画（素案）」をご覧ください。

第4章 デジタル人材の育成

1 市民・事業者等の人材育成支援【素案では23ページ】

市民や市内の事業者等におけるデジタルスキルやDXリテラシーの向上、DX推進への理解の深化等に向け、デジタル社会において求められる人材育成等を支援します。

【取組事項】

- ・市ホームページやSNS等による情報発信
- ・デジタル活用支援推進事業（総務省）等を通じたデジタル機器の操作や、市が提供するSNSやアプリの利用方法等に関する講習会や講座の開催
- ・関係機関等と連携した事業者向けセミナー等の開催
- ・デジタル人材育成プラットフォーム（経済産業省）等の活用に向けた周知

2 職員の人材育成【素案では24～25ページ】

人口減少、少子高齢化等により、将来的な労働力不足が予測される中、本市においても、デジタル技術を活用した業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく必要があります。

そのためには、情報システム等を取り扱うために必要な知識や能力の習得、市民目線であらゆる行政サービスをデザインし、デジタル技術やデータを活用し新たな価値を創出することなどができる人材を育成することが求められています。

これらのことから、DXの推進につながる職員のデジタル人材の育成について、「千歳市人材育成基本方針」における目指すべき職員像や考え方等も踏まえながら取組を推進します。

【取組事項】

- ・採用年数、役職段階に応じたDX研修の実施（入庁時、昇任時など）
- ・DX推進リーダーの育成（eラーニング等によるカリキュラム受講）
- ・ワーキンググループ等によるDX施策の検討
- ・デジタル技術に関する資格取得助成制度の活用推進